

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第33回）

議事概要

（ 日時：平成29年5月19日（金）10:00～12:00
場所：中央合同庁舎4号館4階408会議室 ）

【議事次第】

1. 国土強靱化アクションプラン2017について
2. 次期脆弱性評価について
3. 国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第4版）について
4. 民間の取組の促進について
5. その他

【意見交換の概要】

国土強靱化アクションプラン2017について

（奥野委員）

- ・ 南海トラフ巨大地震の中部圏戦略会議では、今年度は各活動の連携を想定したタイムラインの作成、企業の事業継続力の向上、シンポジウム等による広報活動について重点的に取り組んだ。
- ・ 岐阜県や長野県、三重県の山間部でも最大震度が6弱以上となる地域があることから、沿岸部の対策だけでなく、内陸部の土砂災害対策等についても検討していくことが重要という議論をしている。

（柏木委員）

- ・ 自立・分散型エネルギーについては、再生可能エネルギーだけでなく、コジェネレーションや蓄電池など、具体例をもう少し加えていくことが必要である。また、地産池消型エネルギーシステムについても、電気だけでなく、熱についても考慮していくことが重要である。

（尾崎委員代理小松副参事）

- ・ 地震・津波の観測網について、南海トラフ西側の領域についての取組を新たにアクションプランに具体的に盛り込んでいただいた。
- ・ 基本計画の見直しにあたっては、KPIに掲げられている数値が量的に十分であるのかの検証や、地方公共団体が地域強靱化計画で位置づけた取組からのフィードバックを行うとともに、東京一極集中化の是正について取り上げていくことが重要である。
- ・ 住宅の耐震化対策について、現在設定されている目標を達成するためには、耐震改修のペースをさらに加速化させていくことが必要である。

(金谷委員)

- ・感染症対策は予防接種にとどまらないことから、予防対策の記載をさらに充実させることが必要である。
- ・地域包括ケアについて、災害時においても要配慮者の支援が可能となるよう、情報システムを構築していくことが重要である。
- ・中小企業や地域企業においては、サプライチェーンの強化だけでなく、販売先の大半が被災するリスクを踏まえ、販売先の多様化を図っておくことが重要である。また、地方創生に資する中小企業の海外展開や模倣品対策などを支援していくことも必要である。

(松原委員)

- ・密集市街地においても今後空き家が急速に増えてくることから、密集市街地と空き家のそれぞれについて、管理責任の問題を今後整理していくことが重要である。

次期脆弱性評価について

(中林委員)

- ・次期脆弱性評価にあたっては、空き家対策などの、現行の基本計画に位置付けられていない施策や、新たなリスクシナリオを検討し、先取りしていくことが大事である。
- ・フローチャート分析においては、各プログラムにおけるボトルネックを確認し、これまでのリスクシナリオでは十分に捉え切れなかった新たなリスクを発見し、次期基本計画につなげていくことが大事である。
- ・迅速な復旧・復興を実現するためには、復旧・復興を事前に準備するだけでなく、事前に実践していくといった、これまでの発想を超えた動きが求められるのではないかと。

(小林委員)

- ・フローチャート化というのは、脆弱性を洗い出して情報を共有するということに価値がある。
- ・フローチャート化したのち脆弱性を評価していくことにより、各プログラムに不足する重要な施策が見えてくる。
- ・防災・減災に重きを置いた現在の脆弱性評価では、現在認識できる事象や、少し先の事象までしか評価できていないため、未来のリスクを見ていくことが重要である。

(金谷委員)

- ・次期脆弱性評価にあたっては、省庁横断的な施策をさらに充実させていくために、関係省庁を巻き込んでいくことが重要である。

(藤井座長)

- ・次期脆弱性評価にあたっては、最悪の事態がどのくらい起こり得るかの観点から評価できれば、フェージビリティは低くても効果の高い施策を実現していく突破口になるのではないかと。

国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第4版）について

（山下委員）

- ・ 小さい自治体では、地域計画の策定自体が難しいため、策定用のツールなど、国からの技術的な支援が必要である。また、自治体において、住民参加型のワークショップを容易に行えるようにするために、ワークショップ用のキットや、国土強靱化の紹介ビデオなどのツールをそろえていくことも重要である。

（中静委員）

- ・ 東北復興では環境アセスメントが免除されたため、環境上の問題が生じている事例がある。地域計画を作る際には、自然環境への配慮とともに、住民意見を十分踏まえることが重要である。
- ・ 交付金・補助金の事例については、省庁間にまたがる連携事例などがあれば例示すべき。

（中林委員）

- ・ 地域計画の策定後も、策定した計画を踏まえて住民から意見を聞く機会を設けるなど、不断の見直しを行っていくことが重要である。
- ・ 住民の意見を聞く手法として、ワークショップだけではなくいろいろな手法を提示すべき。

（柏木委員）

- ・ 地域計画の策定にあたっては、県の役割と、市町村の役割に整合性をもたせて、取組全体の最適化を図るような視点を取り入れていくことが重要である。

民間の取組の促進について

（佐々木委員）

- ・ 防災のための投資が企業において十分になされるためには、将来に希望がもてることが大事であるため、産業の活性化を図ることが国土強靱化にとっても重要である。

（以上）